

日本共産党
高槻市議員団 市政資料

発行／
日本共産党
高槻市議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子
☎685-6686
宮本雄一郎
☎695-1900
きよた純子
☎676-5068
出町ゆかり
☎655-8513

2018年度決算・35年連続で黒字

一般会計は、約5億円の黒字です。歳入総額は約1243億円で、歳出は約1217億円で、前年度比約103億円の増です。支出で最も増えたものは、主に、市役所耐震化や子ども未来館整備、ごみ処理施設更新などによるものです。

昨年の災害対応に約22億円

昨年度の地震や台風での支出は、約22億5千万円で、国や大阪府からの補助は約4億4千万円です。今年度は約14億円で、国や大阪府からの補助は約4億円です。その他に国の特別交付税で災害廃棄物や災害復旧などに約1億5千万円補助されました。党国会議員と宮原たけし

府議（当時）、党市議団は補助金を出すように国とんでも交渉してきました。市は、災害対応の財源は何でも使える財政調整基金を19億円取り崩しています。市独自補助の一部損壊への住宅修理支援金は総額約3億6千万円でした。災害対策については、国・府の補助制度の拡充が必要です。

市の施策や税金の使い方を審議する決算審査特別委員会が、10月に行われます（委員会の日程は下記に掲載）。

10月15日（火）
16日（水）
18日（金）
21日（月）
の4日間（17日は休会）
10月23日（水） 予備日

市営バスの審議会が始まる

7月26日に第1回「高槻市自動車運送事業審議会」を開催し、市が諮問しました。内容は、大型2種免許保有者の減少で乗務員の確保が困難な状況にあること。乗合バスの運送収益も減少し、先行きが見通せない状況が続いていることを受け、「厳しい経営環境を踏まえ地域住民の移動手段を確保するため、市営バスの今後の事業経営のあり方について」です。今後5回の審議を経て答申書を来年1月にまとめ2月に提出予定です。

市は、高齢者無料乗車証のあり方を検討

施政方針には、市営バス無料乗車補助制度については、今後の在り方について検討を行うとあります。各党（党派）の代表質問でも取り上げられ、自民党は有料化を提案し、維新の会は早く結論を出すように求めました。日本共産党は、敬老パスの効果や利用者が多いことを示し継続を求めました。

市営バスは全体では健全経営

昨年の決算は赤字でしたが、大きな理由は会計処理の方法を変更したことです。一昨年までは、定期券やICカードは販売の時に収入に入れていましたが、昨年からは実際に使ったときに収入に入れることに変更し、昨年の収入が6600万円減りました。その分、今年度の収入になります。また、災害のために運休したこと、原油価格が上がったこともあり1560万円の赤字でした。今年までの決算はずっと黒字が続いています。昨年度の決算も会計処理の変更がなければ、黒字でした。

敬老パスの利用運賃は、高齢者ICカードの集計で9か月分で約10億円、1年間では13億4千万円になります。しかし市からの補助金は21年間6億円で据え置いたままです。



高齢者 IC の年齢別実利用者数の人口に対する割合

	実質利用者数 (人)	人口 (人)	対人口比 (%)
70～74歳	10,579	25,559	41.4%
75～79歳	12,570	23,844	52.7%
80歳以上	12,773	29,699	43.0%
合計（年齢不明を含む）	36,115	79,102	45.7%

高齢者福祉専門分科会が開かれる

7月23日に高齢者福祉専門分科会に出席した、きよた純子議員の発言の一部を掲載します。

街かどデイハウス 市の補助金廃止で運営が困難に

街かどデイハウス補助金の上限額は300万円ありましたが、段階的に補助金が削減され今年度からなくなりました。その代わりに、元気体操の参加者を増やせば、介護予防の委託料を増やせると説明していました。

デイハウスの補助は大幅削減 予防事業は事業者の要求で改善

街かどデイハウスの補助金は約1432万円減っています。その一方で、介護予防事業の委託料は街かどデイハウスの補助金が削られる前と比較して、全事業所で約42万円しか増えていません。

「部屋の大きさの問題があり、これ以上は体操の参加人数を増やせない。このままでは運営できない」と街デイの関係者、利用者みなさんから見直しを求める声が上がりました。委託料の体操は、1人、週1回までとしていましたが、今年度から週2回まで認める見直しがされました。これからも運営状況を見ながら、必要な改善を求めていきたいと思っています。

2018年度政務活動費の報告

収入 (単位:円)

費用	金額
会派共用費	3,360,000
預金利子	9
合計	3,360,009

支出 (単位:円)

費用	金額	主たる支出の内容
研修会・会議費	0	
資料購入及び作成費	629,083	書籍、新聞購読料、市政資料印刷代など
広報費	733,841	市政報告
使用料及び借上料	199,490	印刷機リース代など
通信運搬費	12,210	電話通信費
旅費及び交通費	0	
事務雑費	79,279	印刷用紙代、保守契約料など
合計	1,653,903	

残額 1,706,106 円 ※残額は全額、市に返還しました。

介護利用料2割、3割負担の影響について

昨年8月から一定額以上の所得のある人の介護サービス利用料の本人負担が2割から3割へ引き上げられました。年金収入280万円以上の単身者は2割負担。年金収入340万円以上の単身者は3割負担です。

介護と医療の両方で自己負担が必要な人の利用料は、原則1割負担でした。それが、2割負担、3割負担と拡大してきました。今後も拡大していく可能性があります。財務省は原則2割負担を繰り返し要求しています。分科会では、「市は、2割負担の実態を調査し、原則1割負担に戻すよう国に求めるべきだ」と意見しました。

2017年8月時点

1割	13,352人 (86.6%)
2割	2,071人 (13.4%)
合計	15,423人

↓

2018年8月時点

1割	13,919人 (86.7%)
2割	1,296人 (8.4%)
3割	828人 (5.29%)
合計	16,043人

訪問介護 (2018年度)

1割	30,581件 (88.8%)
2割	2,995件 (8.7%)
3割	847件 (2.5%)
合計	34,423件

介護老人福祉施設

1割	11,984件 (92.8%)
2割	723件 (5.6%)
3割	208件 (1.6%)
合計	12,915件

来年度より使われる 小学校教科書が採択される

8月15日、高槻市教育委員会が開催され、来年度から小学校で使われる教科書で、社会科や道徳、英語など13科目の教科書が選ばれました。傍聴には道徳と社会科の人権、平和、共生で問題のある教材にならないかを、心配をする多くの市民も駆けつけました。



社会科は東京書籍、道徳の教科書は学校図書で、前年度と同様の出版社になりました。道徳は、自由な雰囲気のもと多様な価値観が認められる中で、さまざまなことを経験し、形成していくものです。子どもの心や道徳を評価するべきではありません。